

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 82 事業名 住民窓口支援システム開発事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		戸籍住民基本台帳費	
	目		戸籍住民基本台帳費	
	大事業		戸籍住民基本台帳事業	
事項		住民窓口支援システム開発事業		

分野別目標	6	基本計画の推進
政策	2	行政サービスの向上
施策	2	情報通信技術を活用した利便性向上の推進
取組		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	市民課	濱端 康匡 (435-1027)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実			
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実			
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実			
その他		その他		その他			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	住民基本台帳、印鑑登録及び外国人住民のシステム運用を行なうことで、住民窓口サービスを保証する。	印鑑、外国人住民、住民記録の窓口業務システムの維持管理 自動交付機システムの維持管理				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		市民の方が、土日休日に印鑑証明、住民票が必要になったとき自動交付機により取れる状態にする。	11月全連絡所及び9支所での証明発行業務を停止しサービスセンター開設 (5箇所) 日曜窓口における証明書発行事務を開始した。	サービスセンター (6箇所) での証明発行事務の開始	サービスセンター (6箇所) での証明発行事務の開始	サービスセンター (6箇所) での証明発行事務の開始

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	9,425	9,101	4,852	6,771	6,963	7,177	18,809			
伸び率 (%)	-	-	-48.5%		43.5%					
人件費	常勤職員	42,545	39,881	38,816	39,487	35,351	39,462	35,433		
	非常勤職員	5,965	5,193	6,595	7,666	6,240	6,773	5,674		
	小計	48,510	45,074	45,411	47,153	41,591	46,235	41,107		
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	9,425	9,101	4,852	6,771	6,963	7,177	18,809			
所要人数	常勤職員	5.4	5.25	4.9	5.25	5.1	5.23	5.23		
	非常勤職員	4.05	4.05	4.48	4.35	4.05	2.87	2.87		

3 目標及び実績

指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動指標	保守定期点検回数 (2台分)	年度目標値							
		実績値		2	2	2			
	単位	全体目標値	全体目標達成度						
	年度別達成度								
成果指標	自動交付機交付利用率 (市民課管理2台分)	年度目標値		40	40	40			
		実績値		38.9	37.8	37.3			
	単位	%	全体目標値	全体目標達成度	97.3%	94.5%	93.3%		
	年度別達成度								

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) A
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	自動交付機は、年2回の保守点検をおこなっており、その他故障等が発した場合についても、その都度対応しているため、現行のまま事業を進めるのが妥当である。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	